

様式第4号（第5条関係）



政務活動費収支報告書

令和 8 年 4 月 13 日

（あて先）飯能市議会議長

議員氏名 武田 一宏

飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり令和7年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入 政務活動費 165,000 円
2 支出 117,534 円

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
調査研究費		
研 修 費	102,240	第20回全国市議会議長会研究フォーラム 他
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費		
人 件 費		
事 務 所 費		
その他の経費	15,294	コピー用紙、インク
合 計	117,534	

3 残額 47,466 円

- （注）
- 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
 - 2 領収書その他支出を証する書類の写しを添付すること。
 - 3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

様式第5号（第5条関係）

政務活動事業実績報告書

議員氏名 武田 一宏

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、令和7年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事業名	事業概要及び成果等
8月15日	コピー用紙 インク	コピー用紙 インク 議会報告 資料印刷用紙購入
8月27 28日	第19回全国市議会 議長会研究フォー ラム IN 札幌	※1 別紙にて記載
1月19日	地方議員研究会 地方財政セミナー	財源をつくり、破綻を防ぐ！地方財政セミナー に参加を致しました。研修では元福岡市役所職員 の村山祥栄氏を講師と、法人市民税や個人市民税 の減少といった状況下で、いかに歳入を増やすか という実務的な視点でのアドバイス、財政調整基 金の取り崩し状況、財政調整基金を積み増すこと の必要性、依存財源に頼りすぎない体質づくりを 学びました。
1月27日	USB メモリ ブルーレイディスク	資料保管用 議会報告 一般質問 記録用

（注） 使途基準の項目別に記載すること。

【第 20 回全国市議会議長会研究フォーラム In 札幌】

2025 年 8 月 27 日・28 日に札幌市で開催された「第 20 回全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌」は、地方議会の「なり手不足」や「多様な人材の参画」をテーマにパネルディスカッションや課題討議を行ったフォーラムです。

今年のテーマは地方議会の「なり手不足」や「多様な人材の参画」であり 2 日間を通じて全国から約 2,450 名の市議会議員らが参加しました。基調講演やパネルディスカッションでは地方議会の現状と課題についての報告や、今後の議会運営の活性化に繋げるための事例などが発表されました。

特に地方議会のなり手不足や議会の活動内容の発信、若手の参画、人材の育成などは飯能市議会でも議論を重ねている内容であったため大変参考となりました。

今後の市政運営や政策立案に活かして参ります。

フォーラムの内容は以下の通り

第 19 回全国市議会議長会研究フォーラム In 札幌

ー 地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて ー

会 場 札幌文化芸術劇場 hitaru

主 催 全国市議会議長会

8 月 27 日

基調講演「主権を預かる誇りと責任」

講師 伊吹文明（元衆議院議長）

パネルディスカッション

「多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題を考える」

コーディネーター 辻 陽（近畿大学法学部教授）

パネリスト 牧原 出（東京大学教授）

白石洋一（読売新聞東京本社政治部次長）

山下節子（山口県宇部市議会議長）

長内直也（北海道札幌市議会議長）

8 月 28 日

課題討議 「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告」

コーディネーター 牧瀬 稔（関東学院大学法学部地域創生学科教授）

パネリスト 今井康善（長野県岡谷市議会前議長）

平神純子（鹿児島県南さつま市議会議員）

中野 進（石川県白山市議会議長）

第 1 部 基調講演:

講師 伊吹文明氏（元衆議院議長） 「主権を預かる誇りと責任」

基調講演では

- ・伊吹氏の議員経験で培われた JR NT 郵政民営化の時の経験
- ・議員の職務は非常に重いということ
- ・市長との関係や予算を可決することは当たり前ではないということ
- ・議員生活終了後に生活保護を受給する方も増えていること
- ・優れた人材は老後の事を考えると立候補しようとはならない議員の現状
- ・支援者に対し、行政との関係性含めて、ただ市民から言われた通りにするのではなく、自身がどのように考え活動をしているのか理解していただけるよう、説得できる議員にならなくてはならないこと

といった内容の講演がなされました。

第 2 部

パネルディスカッションでは

- ・なり手不足の解決に向け、ICT 活用、議員の処遇改善（報酬・厚生年金）、情報発信の強化についての議論
- ・市議会の定数割れ事例
- ・主権者教育の取組事例
- ・新型コロナ下にて進んだオンライン議会の重要性
- ・規模の大きい自治体であればあるほどオンライン開催、デジタル化の効用も大きい。規模の小さい町村の場合は、必ずしもそうとは言い切れない。
- ・本業として議員活動に専念することができる環境を整備するべきである。

などの発表がありました。

2日目では

課題討議 「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告」
として

・令和5年（2023年）統一地方選挙にて定数割れ（定数18）の無投票となった。岡谷市議会の議会改革として、議会情報のSNS発信、プレス発表の強化、広聴機能の充実、市民と議会とのアクセス手段などの充実、市民参加型の意見交換会、小中学生等に対する啓発活動の実施

・鹿児島県内の女性議員を100人にする会の取り組みとして
全国自治体女性議員マップ、鹿児島県96市町村・女性候補者の歴史、議会の一般質問の男女比較、女性議員の役割を分析していること等の報告

・令和3年の選挙で、告示2週間前でも出馬表明が定数より2名少なく無投票となった白山市の取り組みとして、未来へつなぐ議員の在り方検証委員会を設置したこと、議員の立候補環境を改善する取り組み、議員報酬や政務活動費増額への検討、議員討論会を開催し若者や女性が少ないことの弊害、選挙に出られない理由、市民から見た議員像などを議論したこと、親族等の請負契約を制限する既定を見直し立候補者の制限の緩和、

などの報告がありました。